

四半期報告書

(第112期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第112期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第111期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高（百万円）	15,273	24,565	83,592
経常利益（百万円）	2,366	1,546	8,865
四半期（当期）純利益（百万円）	1,385	868	4,654
純資産額（百万円）	50,666	55,309	55,046
総資産額（百万円）	107,814	117,638	112,823
1株当たり純資産額（円）	373.09	407.28	405.35
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.21	6.40	34.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	46.99	47.02	48.79
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△305	2,313	△2,824
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△799	△1,321	△3,158
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,508	4,525	△4,076
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	19,646	17,715	12,201
従業員数（人）	859	843	836

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	843
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。
2. 従業員数の中には、臨時・嘱託等5名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	649
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数の中には、臨時・嘱託等5名が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
製 錬 (百万円)	17,030	—
電子部材 (百万円)	2,221	—
環境・リサイクル (百万円)	1,217	—
報告セグメント計 (百万円)	20,469	—
その他 (百万円)	405	—
合計 (百万円)	20,875	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 製錬事業には、八戸製錬(株)他委託分が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
製 錬	278	—	48	—
電子部材	2,084	—	1,087	—
環境・リサイクル	105	—	—	—
報告セグメント計	2,467	—	1,135	—
その他	937	—	3,432	—
合計	3,405	—	4,568	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
製 錬 (百万円)	18,116	—
電子部材 (百万円)	2,179	—
環境・リサイクル (百万円)	1,305	—
報告セグメント計 (百万円)	21,601	—
その他 (百万円)	2,963	—
合計 (百万円)	24,565	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年4月30日付で、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所（ASX）に提出しました。
本公開買付けの概要は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州金融不安の高まりや雇用情勢の悪化など、依然として景気を下押しする動きはあったものの、新興国を中心とした輸出や設備投資の増加など、回復基調にありました。

当社グループを取り巻く事業環境は、前年同四半期に比べ円高のマイナス要因はあったものの、主力の亜鉛・鉛製錬事業の損益に大きな影響を及ぼすLME（ロンドン金属取引所）相場が前年同四半期を上回る水準となり、国内需要も堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、需要の回復に応じた適正生産の維持と操業の効率化に努めるとともに積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、245億65百万円（前年同四半期比61%増）の大幅な増収となりました。一方、損益面では、前年同四半期においてはLME相場が上昇トレンドで推移したことにより、たな卸資産の在庫評価益の実現及び低価法評価損失の洗替えによる戻し益を計上することができましたが、当第1四半期連結会計期間は下降トレンドとなったため、たな卸資産の在庫評価損の実現及び低価法評価損失の影響などにより、営業利益は16億27百万円（同32%減）、経常利益は15億46百万円（同35%減）、四半期純利益は8億68百万円（同37%減）とそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同四半期比につきましては、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を本会計基準及び適用指針に基づいて組替えた数字と比較しております。

① 製錬事業部門

金属相場の上昇と鉄鋼・自動車メーカーの需要回復により、売上高は181億16百万円（前年同四半期比65%増）となりましたが、営業利益はたな卸資産の在庫評価損の実現及びたな卸資産の低価法評価損失の影響などにより8億46百万円（同54%減）となりました。

② 電子部材事業部門

電子部品、プレーティングは車載、OA機器、産業機器向けの需要回復があり、また、電解鉄は販売が引き続き堅調に推移しました。この結果、売上高は21億79百万円（同71%増）となりました。また、営業利益は製品の選択と集中を推進するなどの合理化も功を奏し2億69百万円（同462%増）となりました。

③ 環境・リサイクル事業部門

電炉ダストからのリサイクル製品として製造される主力の酸化亜鉛の需要回復と販売価格の上昇により、売上高は13億5百万円（同52%増）となりましたが、営業利益は低価法評価損失の洗替えによる戻し益が減少したため2億54百万円（同2%減）となりました。

④ その他事業部門

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業も景気回復により売上を伸ばしました。また、商社部門においても非鉄金属類の扱用量が増加するなど、売上高は29億63百万円（同39%増）、営業利益は2億89百万円（同7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55億14百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は177億15百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億13百万円の収入（前年同四半期は3億5百万円の支出）となりました。これは、法人税等の支払額21億91百万円の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益15億8百万円の計上、非資金費用である減価償却費7億85百万円及びたな卸資産の減少額28億30百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び関係会社株式の取得などにより13億21百万円の支出（前年同四半期比5億22百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払いなどがあったものの、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. 買収資金としてコマーシャル・ペーパーを増発したことにより45億25百万円の収入（前年同四半期は15億8百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,469,000	135,469	—
単元未満株式	普通株式 332,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,469	—

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	54,000	—	54,000	0.04
計	—	54,000	—	54,000	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	492	441	370
最低（円）	446	340	311

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,730	12,216
受取手形及び売掛金	17,528	17,161
商品及び製品	5,642	6,352
仕掛品	※3 7,842	※3 7,326
原材料及び貯蔵品	13,243	15,881
繰延税金資産	483	765
その他	2,827	3,098
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	65,275	62,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,698	5,662
機械装置及び運搬具（純額）	9,673	9,876
土地	16,938	16,938
リース資産（純額）	164	168
建設仮勘定	4,498	2,382
その他（純額）	308	302
有形固定資産合計	※1 37,281	※1 35,331
無形固定資産		
その他	118	120
無形固定資産合計	118	120
投資その他の資産		
投資有価証券	8,599	8,582
関係会社株式	2,429	2,070
長期貸付金	1,377	1,377
繰延税金資産	1,418	1,465
その他	1,924	1,883
貸倒引当金	△786	△786
投資その他の資産合計	14,962	14,592
固定資産合計	52,362	50,044
資産合計	117,638	112,823

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,122	6,227
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	6,031	6,031
コマーシャル・ペーパー	8,000	2,000
未払法人税等	528	2,208
引当金	※3 14	※3 53
その他	8,661	6,729
流動負債合計	50,835	45,727
固定負債		
長期借入金	2,376	2,896
退職給付引当金	2,834	2,896
その他の引当金	291	290
資産除去債務	28	—
再評価に係る繰延税金負債	5,779	5,779
その他	182	186
固定負債合計	11,493	12,049
負債合計	62,329	57,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	21,071	21,153
自己株式	△22	△23
株主資本合計	45,555	45,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,669	2,663
繰延ヘッジ損益	121	△176
土地再評価差額金	7,572	7,572
為替換算調整勘定	△609	△649
評価・換算差額等合計	9,753	9,409
純資産合計	55,309	55,046
負債純資産合計	117,638	112,823

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,273	24,565
売上原価	11,644	21,501
売上総利益	3,629	3,063
販売費及び一般管理費	※1 1,230	※1 1,435
営業利益	2,399	1,627
営業外収益		
受取利息	88	80
受取配当金	45	45
為替差益	9	—
その他	50	26
営業外収益合計	194	152
営業外費用		
支払利息	116	89
持分法による投資損失	63	64
為替差損	—	51
その他	46	27
営業外費用合計	227	232
経常利益	2,366	1,546
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	2	3
役員賞与引当金戻入額	—	9
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※2 13	—
その他	1	0
特別利益合計	16	14
特別損失		
固定資産除却損	21	41
投資有価証券評価損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
その他	5	0
特別損失合計	26	52
税金等調整前四半期純利益	2,356	1,508
法人税、住民税及び事業税	418	529
法人税等調整額	551	110
法人税等合計	970	639
少数株主損益調整前四半期純利益	—	868
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,385	868

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,356	1,508
減価償却費	787	785
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50	△62
受取利息及び受取配当金	△134	△125
支払利息	116	89
持分法による投資損益(△は益)	63	64
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	21	41
売上債権の増減額(△は増加)	152	△604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,956	2,830
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,280	△528
未払消費税等の増減額(△は減少)	362	329
その他	△582	88
小計	△173	4,383
利息及び配当金の受取額	182	216
利息の支払額	△115	△94
法人税等の支払額	△199	△2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305	2,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△774	△916
有形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	—	△383
貸付けによる支出	△10	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△13	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△828	△520
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	6,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△679	△950
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	4,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,612	5,514
現金及び現金同等物の期首残高	22,258	12,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,646	※ 17,715

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、59,315百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>(非連結子会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">167 〃</td> </tr> <tr> <td>(関連会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">331 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円(うち、仕掛品14百万円)であります。</p>	八戸製錬㈱	52百万円	(非連結子会社)		天津東邦鉛資源再生有限公司	167 〃	(関連会社)		群馬環境リサイクルセンター㈱	331 〃	計	551 〃	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、58,958百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>(非連結子会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">193 〃</td> </tr> <tr> <td>(関連会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">356 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円(うち、仕掛品14百万円)であります。</p>	八戸製錬㈱	64百万円	(非連結子会社)		天津東邦鉛資源再生有限公司	193 〃	(関連会社)		群馬環境リサイクルセンター㈱	356 〃	計	614 〃
八戸製錬㈱	52百万円																								
(非連結子会社)																									
天津東邦鉛資源再生有限公司	167 〃																								
(関連会社)																									
群馬環境リサイクルセンター㈱	331 〃																								
計	551 〃																								
八戸製錬㈱	64百万円																								
(非連結子会社)																									
天津東邦鉛資源再生有限公司	193 〃																								
(関連会社)																									
群馬環境リサイクルセンター㈱	356 〃																								
計	614 〃																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">195 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">58 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ136百万円及び122百万円であります。</p>	製品運賃諸掛	649百万円	従業員給与及び賞与	195 〃	減価償却費	13 〃	研究開発費	58 〃	退職給付費用	15 〃	貸倒引当金繰入額	0 〃	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">236 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">64 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3 〃</td> </tr> </table>	製品運賃諸掛	796百万円	従業員給与及び賞与	236 〃	減価償却費	15 〃	研究開発費	64 〃	退職給付費用	15 〃	貸倒引当金繰入額	3 〃
製品運賃諸掛	649百万円																								
従業員給与及び賞与	195 〃																								
減価償却費	13 〃																								
研究開発費	58 〃																								
退職給付費用	15 〃																								
貸倒引当金繰入額	0 〃																								
製品運賃諸掛	796百万円																								
従業員給与及び賞与	236 〃																								
減価償却費	15 〃																								
研究開発費	64 〃																								
退職給付費用	15 〃																								
貸倒引当金繰入額	3 〃																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 19,671百万円	現金及び預金勘定 17,730百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 25$ "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 15$ "
現金及び現金同等物 19,646 "	現金及び現金同等物 17,715 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 135,855千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 53千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,380	1,310	942	1,639	15,273	—	15,273
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	112	1	11	672	798	(798)	—
計	11,493	1,312	954	2,312	16,071	(798)	15,273
営業利益	1,841	50	260	264	2,416	(17)	2,399

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、その他事業で249百万円増加し、営業利益が、その他事業で27百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製錬事業」、「電子部材事業」及び「環境・リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製錬事業」においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「電子部材事業」においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル事業」においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,116	2,179	1,305	21,601	2,963	24,565	—	24,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	939	61	7	1,008	1,269	2,277	△2,277	—
計	19,056	2,240	1,312	22,609	4,233	26,842	△2,277	24,565
セグメント利益	846	269	254	1,371	289	1,660	△33	1,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△46百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

現金及び預金、コマーシャル・ペーパーが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,730	17,730	—
(2) コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	407円28銭	1株当たり純資産額	405円35銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円21銭	1株当たり四半期純利益金額	6円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,385	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	1,385	868
期中平均株式数(千株)	135,802	135,801

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社は、平成22年4月30日付で、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。)と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所(ASX)に提出しました。

平成22年7月13日にて、当社保有分とあわせて公開買付け受諾株数が同社発行済株式総数の90%以上となったことにより、同社を完全子会社化する要件が満たされております。

(1) 目的

当社の中長期的な経営課題の一つである原料鉱石の安定確保を図るべく、CBH社を完全子会社化するために実施するものであります。

(2) 公開買付けの対象会社

名称 : CBH Resources Limited
事業内容 : 鉱山業
資本金 : 181百万豪ドル
総資産 : 311百万豪ドル
(平成21年12月末現在)

(3) 公開買付けの期間

発行済株式総数の90%以上となる株式を取得することを条件に以下のとおり実施しております。

買付開始 : 平成22年5月17日
買付期限 : 平成22年7月7日

なお、買付期限については、平成22年6月29日付で平成22年7月14日に延長しており、平成22年7月13日に90%以上の株式を取得しCBH社を完全子会社化する要件が満たされましたが、引き続き残存株式の買付けを行うため、さらに平成22年8月16日まで延長しております。

(4) 公開買付けを行う株式等の買付価格

株式 : 当社保有分以外のCBH社全株式を対象に1株当たり24豪セント
転換社債 : 当社保有分を含むCBH社全転換社債を額面の100%で買受け(1単位当たり1,000豪ドル)

(5) 公開買付けに要する資金

総額で約244.7百万豪ドルを想定しており、当社が保有する手元資金及び外部借入金を充当する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. に対して貸付を行うことを、平成21年7月8日に同社と合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 11 日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年7月13日にて、会社保有分とあわせた公開買付け受諾株数がCBH Resources Ltd. 発行済株式総数の90%以上となったことにより、同社を完全子会社化する要件が満たされた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。